

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	621,077,469	流動負債	136,153,226
現金預金	241,241,427	工事未払金	66,602,157
完成工事未収入金	80,129,905	未払金	5,221,240
未成工事支出金	36,347,335	未払費用	4,904,295
未収入金	62,548,892	未成工事受入金	4,600,000
親会社預け金	200,000,000	預り金	1,539,011
前払費用	582,754	1年以内支払リース債務	8,772,266
立替金	39,416	未払法人税等	20,928,700
その他流動資産	187,740	未払消費税等	8,815,400
		賞与引当金	14,770,157
固定資産	119,025,798	固定負債	22,329,029
有形固定資産	104,422,195	リース債務	22,329,029
建物及び構築物	12,173,713		
工具器具・備品	1,420,265		
土地	63,965,813	負債合計	158,482,255
リース資産	26,862,404	純資産の部	
無形固定資産	4,832,825	株主資本	581,621,012
借地権	4,412,224	資本金	20,000,000
ソフトウェア	275,001	利益剰余金	561,621,012
電話加入権	145,600	利益準備金	5,000,000
投資その他の資産	9,770,778	その他利益剰余金	556,621,012
長期前払費用	187,077	別途積立金	45,500,000
繰延税金資産	9,116,261	繰越利益剰余金	511,121,012
その他投資等	467,440	純資産合計	581,621,012
資産合計	740,103,267	負債及び純資産合計	740,103,267

損 益 計 算 書

〔 令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで 〕

(単位:円)

経 常 損 益 の 部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	598,495,016	
兼業事業売上高	670,526,251	1,269,021,267
売上原価		
完成工事原価	493,222,276	
兼業事業売上原価	590,958,069	1,084,180,345
売上総利益		
完成工事総利益	105,272,740	
兼業事業総利益	79,568,182	184,840,922
販売費及び一般管理費		70,770,879
営業利益		114,070,043
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	303,416	
その他営業外収益	1,795,777	2,099,193
営業外費用		
支払利息	1,851,607	
その他営業外費用	0	1,851,607
経常利益		114,317,629
特 別 損 益 の 部		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		114,317,629
法人税・住民税及び事業税	39,354,324	
法人税等調整額	299,901	39,654,225
当期純利益		74,663,404

株主資本等変動計算書

株式会社 アクセル松山

令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本						評価・換算 差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	20,000,000	0	0	5,000,000	481,957,608	0	506,957,608	0	506,957,608	
事業年度中の変動額										
剰余金から準備金への振替						0			0	
剰余金の配当						0			0	
当期純利益					74,663,404		74,663,404		74,663,404	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	74,663,404	0	74,663,404	0	74,663,404	
当期末残高	20,000,000	0	0	5,000,000	556,621,012	0	581,621,012	0	581,621,012	

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						その他 利益剰余金 合計
	資本準備金 減少額	自己株式 処分差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金					繰越 利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	45,500,000					436,457,608	481,957,608
事業年度中の変動額									0	0
剰余金から準備金への振替									0	0
剰余金の配当									0	0
当期純利益									74,663,404	74,663,404
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0					74,663,404	74,663,404
当期末残高	0	0	0	45,500,000					511,121,012	556,621,012

個 別 注 記 表

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人
（リース資産を除く） 税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

②リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額（貸倒実績率）、貸倒懸念
債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ている。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識して
いる。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法によ
る。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間
がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、
履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リースにつ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形無形固定資産の減価償却累計額	31,666,362 円
------------------	--------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	250 株
--------------------------	-------

(2) 剰余金の配当に関する事項	
------------------	--

①基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,331	149,326	令和7年3月31日	令和7年6月27日